

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月25日

計画の名称	京都府盛土対策総合推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和08年度～令和08年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都府												
計画の目標	盛土規制法（正式名称：宅地造成及び特定盛土等規制法）に基づき、既存盛土等の安全性把握調査の優先度を評価し安全性を把握することで、盛土等に起因する災害の未然防止を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	52	A	52	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R8末
1	既存盛土等に関する安全性把握の優先度調査 既存盛土等に関する安全性把握調査の優先度を評価し、安全性を把握した率 安全性把握調査の優先度を評価し、安全性を把握したリスク評価を行うべき既存盛土等箇所数/規制区域におけるリスク評価を行うべき既存盛土等全箇所数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	京都府	直接	京都府	—	—	既存盛土等の安全性把握 の優先度調査（京都府全 域（京都市域を除く））	既存盛土等調査（安全性把握 の優先度調査）	京都府	■					52		—	
												小計						52		
											合計						52			

